



(写真) Shutterstock “トランプ政権 数週間内にベネズエラ領土での麻薬取り締まり作戦の実行を検討?”

2025年9月26日（金曜）

政治

- 「[トランプ大統領 数週間内にベネ攻撃を検討?](#)
～想定通りに進んでおらず慎重になる必要も～」
- 「[マドゥロ政権 米国に TDA 対策の協力申し出](#)」
- 「[国連一般討論演説 イバン・ヒル外相が代理演説](#)」

経済

- 「[スクレ州 経済再開のため政府に対策を要請](#)」
- 「[携帯電話での決済 1分あたり6000件](#)」
- 「[トウモロコシ作付面積 34.7万ヘクタール](#)」

社会

- 「[CLAP 販売遅延 11週間販売なし](#)」

25年9月27-28日（土・日）

政治

- 「[マドゥロ政権 全国で自然災害訓練を実施](#)」
- 「[米ゴンサレス元担当官 太陽カルテルに言及](#)
～存在するが他グループとの連携は証拠ない～」
- 「[移民訴訟団 違法拘束でトランプ大統領を提訴](#)」

経済

- 「[Ridery 取引件数は1カ月で180万件](#)」
- 「[保険会社 Seguros Venezuela 業績好調](#)」

社会

- 「[オクトーバー・フェスタ 10月3～5日開催](#)」
- 「[ガスボンベ劣化で爆発増 地元住民に被害も](#)」

2025年9月26日（金曜）

政治

「トランプ大統領 数週間内にベネ攻撃を検討？
～想定通りに進んでおらず慎重になる必要も～」

9月26日 米国系メディア「NBCNews」は、カリブ海での麻薬取り締まりを目的に米国軍がベネズエラ領土で作戦を実行する可能性について報じた。

NBC News が匿名関係者4名（米国政府関係者2名と関係者2名）から得た情報によると、トランプ政権が作戦の実行について協議を行っているという。

仮にベネズエラ国内で米国軍が武力を行使したとすれば、両国間の緊張が著しく高まることになるだろう。

直近でトランプ政権はベネズエラから出発したとされる麻薬密輸船3隻を攻撃し、沈没させている。その結果、同船舶に乗っていた少なくとも17人が死亡したという。

有識者によると、現時点でトランプ大統領は本件に関して何らかの決断をしていないが、数週間内に実行に移される可能性があるという。

具体的に議論されている計画は、麻薬密売グループのメンバーや指導者、麻薬製造を行っている拠点に対する無人ドローン攻撃だという。

なお、トランプ政権は、マドゥロ政権の高官・軍部らで構成される「太陽カルテル」を国際テロ組織に指定しており、犯罪組織「Tren de Aragua」や「シナロア・カルテル」らと協力し、麻薬密売をコントロールする組織と主張している。

「麻薬密売グループのメンバーや指導者、麻薬製造を行っている拠点に対する無人ドローン攻撃」というのが、マドゥロ政権への直接攻撃になる可能性も否定できない。

ただし、米国政府関係者の中には、トランプ政権がマドゥロ政権に対して軍事圧力を強化したにもかかわらず、マドゥロ政権に重大な動揺を与えることが出来ていない現状に失望を覚えている者もいるという。

また、米国軍が行っている麻薬密輸船への攻撃について、トランプ政権が想定していた以上に強い反発を受けており、これによりトランプ政権は今後の対応を慎重に検討する必要があると感じているという。

「マドゥロ政権 米国に TDA 対策の協力申し出」

「Bloomberg」は、マドゥロ大統領が、トランプ大統領に対して、ベネズエラ系犯罪組織「Tren de Aragua」のリーダー拘束に協力する申し出を行っていると報じた。

この申し出は、9月初めにマドゥロ大統領が Richard Grenell 特使に対して行った提案だという。

9月21日 マドゥロ政権は、マドゥロ大統領がトランプ大統領に対して対話を求める趣旨の手紙を送ったと発表。その手紙を公開していた（[「ウィークリーレポート No.425」](#)）。

この手紙には具体的な提案内容は書かれていなかったが、トランプ政権が問題視する Tren de Aragua の撲滅協力の申し出が1つの提案だったようだ。

「国連一般討論演説 イバン・ヒル外相が代理演説」

9月26日 マドゥロ政権の Yván Gil 外相は、国連総会の一般討論演説に登壇。トランプ政権によるカリブ海での麻薬取り締まりオペレーションについて、「違法であり倫理的に間違っている」と主張した。

Gil 外相は、

「トランプ政権による違法な軍事圧力は、ベネズエラの主権を侵害しており、国連憲章に違反しており、且つ米国自身の法律にさえ違反している」「倫理的に間違った行為である」

「世界はベネズエラに対する数えきれないほどの攻撃を認識している」「制裁により我が国の石油産業は攻撃され、(米国は)暗殺者を送り込み、経済攻撃を仕掛け、大統領へのドローン暗殺攻撃も実行した」「米国は数年間にわたり、共謀とクーデターに資金提供している」と訴えた。

なお、マドゥロ政権の代表が国連の一般討論演説に登壇しているということは、国連としてはマドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していることを意味している。

トランプ政権は、マドゥロ政権をベネズエラ政府と認識していないが、国連との認識が異なっていることを意味している。



(写真) ベネズエラ外務省

経 済

「スクレ州 経済再開のため政府に対策を要請」

スクレ州の「クマナ生産工業商業商工会」の Abelardo Kasabdji 代表は、「Union Radio」のインタビュー番組に出演。スクレ州経済の現状について懸念を表明した。

Kasabdji 代表は、Johana Carrillo 知事と面談したと説明。その際に、クマナ市の工業生産は縮小していると指摘。スクレ州の産業を回復するために行政側が製造業の生産を促進するようなインセンティブを講じる必要があるとの見解を示した。

スクレ州には「Toyota de Venezuela」の組立工場があり、同工場が稼働していた際には、金属加工業、設備製造業など同地域の雇用の70～80%はToyotaに関連する仕事を生業にしていたという。

同地域の工業地帯には50の倉庫があるが、これらの倉庫は使用されておらず、Toyotaの組立工場周辺の関連企業も同様の状況にあるようだ。

Kasabdji 代表によると、現在存続している製造業の工場稼働率は30～50%で、稼働率100%の企業はほとんど存在しないという。

商業セクターについても、税金が重荷となり活動が縮小している。

Kasabdji 代表は

「スクレ州の現状については懸念している」

「なぜなら、企業の閉鎖や税負担の重さに苦言を呈している声を多数聞いているからだ」

とコメントした。

「携帯電話での決済 1分あたり6000件」

「ラテンアメリカ電子送金・情報サービス事業者連合（Atefi）」によると、ベネズエラの携帯電話での決済件数は毎月2.7億件超だという。これは1分あたり6000件に相当するという。

ベネズエラの銀行間決済サービスを提供する「Suche 7B」の Madelein Suárez 社長は、ベネズエラでの携帯電話による決済需要が増加していると言及。

ベネズエラの決済事情に対応するために「NFC S7B®」という携帯決済サービスを開始したと説明。同サービスにより、手数料負担なく、容易に、即時決済が反映される仕組みが実現すると説明した。

Suárez 社長は

「ベネズエラの携帯電話使用者は2000万人を超えており、ベネズエラ人の口座保有率は80%」

「ベネズエラの携帯保有率および口座保有率は他国と比べて非常に高い」

と説明した。

「トウモロコシ作付面積 34.7万ヘクタール」

León Heredia 土地農業相は、冬期のトウモロコシ作付面積が34万7489ヘクタールになったと発表。この作付面積は記録上最も多いという。

トウモロコシはベネズエラ人の主食であり、日本人にとってのコメに近い。

なお、ベネズエラでは、主に黄色と白色のトウモロコシが栽培されるが、黄色トウモロコシの作付面積は19万4352ヘクタール、白色トウモロコシは15万3137ヘクタールだという。

Heredia 土地農業相によると、トウモロコシ栽培が多い州は、グアリコ州、ポルトウゲサ州、バリナス州、ヤラクイ州、ポリバル州、モナガス州、アンソアテギ州だという。

想定通りトウモロコシが収穫できれば、ベネズエラのトウモロコシ自給率は70%に達すると説明。

Heredia 土地農業相は、国の食料安全を確保すると同時に、輸入を減らし、外貨の漏出を防ぐことが出来ると説明した。

社 会**「CLAP 販売遅延 11週間販売なし」**

「[ベネズエラ・トゥデイ No.1273](#)」にて、マドゥロ政権が貧困層を対象に販売している基礎食料品セット「CLAP」について説明した。

この CLAP の販売に遅延が起きているという。

ミランダ州 Valles del Tuy 地区、Barlovento 地区の住民は CLAP の販売が11週間届いていないという。

コミュニンのリーダー（CLAP はコミュニンのリーダーが販売を管理している）は、遅延の理由について「ロジスティクスと在庫不足の問題」と説明しているが、食糧省からは CLAP 遅延に関する説明がないという。

CLAP は、1世帯が2週間ほど最低限の食品を摂取できるくらいの食料品セット。

金額は市場価格と比べると非常に安価で貧困層家庭の生命線となっている。

2025年9月27日～28日（土曜・日曜）

政治

「マドゥロ政権 全国で自然災害訓練を実施」

9月27日 マドゥロ政権は、ベネズエラ全土で自然災害を想定した避難訓練を実施した。

避難訓練は全国411カ所で実施。

訓練会場に集まった一般市民は、消防隊員、軍人・警察官らの指示の下で、地震・洪水・ハリケーン・火災など自然栽培が発生した時の避難プロトコルの演習を行った（下、右写真）。なお、避難訓練は特段の問題なく終了している。

9月24日～25日にかけて、ベネズエラ西部地域を中心に複数回の地震が発生。この地震を受けて、マドゥロ大統領は9月27日に全国で避難訓練を実施すると発表していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1273](#)」）。

マドゥロ大統領は、Telegramにて大勢の参加者が避難訓練に参加したことを祝福。「我々はいかなる状況にも対応する意思と準備が備わっている」と投稿した。



（写真）副大統領府



（写真）マドゥロ大統領 Telegram

「米ゴンサレス元担当官 太陽カルテルに言及
～存在するが他グループとの連携は証拠ない～」

バイデン政権下のホワイトハウスでベネズエラ問題を担当していたファン・ゴンサレス氏は、Patricia Janiot 記者のインタビュー番組に出演。

トランプ政権が主張する太陽カルテルと麻薬密輸カルテルとの関係について「両者の関係を肯定する証拠は存在しない」との見解を示した。

「ホワイトハウスにいた頃、私は米国の最高レベルの情報にアクセスすることが可能だった」「当時、私は Tren de Aragua と太陽カルテルとの関係について何度も諜報機関に質問をした」

「太陽カルテルは存在する」「しかし、シナロア・カルテルとの連携はない」「ベネズエラは麻薬の経由地である」「太陽カルテルは、軍部や政府関係者を介して麻薬を密輸する役割を担っている」

「証拠は存在しない」「我々は偽の証拠を根拠にイラクを攻撃した過去がある」「マドゥロがカルテルのトップとしての役割を果たしているという証拠がないことを認めざるを得ない」とコメント。

トランプ政権は、ベネズエラの民主的な政権移行のために交渉を進めなければいけないとの見解を示した。



(写真) Polianalitica

「移民訴訟団 違法拘束でトランプ大統領を提訴」

4人の移民が「不当拘束の首謀者」としてトランプ大統領を相手取り訴訟を起こした。この4人のうちの1人はベネズエラ人だという。

同訴訟は9月25日に人権団体「CASA」が実施したという。CASAは8月11日から米国政府当局による移民の不当拘束が増加していると指摘している。

本訴訟の原告の1人はエルサルバドル人の José Escobar Molina 氏（47歳）。

Molina 氏は、「一時保護資格 (TPS)」で米国に滞在しており、現在も法的には有効な状態にあるが、適切な司法プロセスなく拘束され、留置所に投獄されたという。

Molina 氏の弁護士によると、「Molina 氏は現在も精神的な苦痛を感じており、彼の家族も同様に恐怖におびえている」と説明した。

同訴えに参加したベネズエラ人は「N.S (51歳)」と書かれており、本名は不明。Molina 氏と同様に TPS が有効にも拘らず、警察に逮捕されたという。

9月5日 米国ノース・カリフォルニア州の Edward Chen 判事は、TPS の失効を停止する判決を下した ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1266」](#))。

TPS の対応については混乱が続いているが、適切な延長申請を行っていれば2026年10月まで TPS のステータスで合法的に米国に滞在できるとされている ([「ベネズエラ・トゥデイ No.1269」](#))。

しかし、多くの TPS 保有者が米国で逮捕されているようで、米国警察による TPS 保有者の不当逮捕に関する記事が散見されている。

経 済

「Ridery 取引件数は1カ月で180万件」

ドライバーを手配できる携帯アプリ「Ridery」は、100万ドル相当の商業手形を発行した。

「カラカス証券取引所 (BVC)」を介して商業手形を発行するスタートアップ企業は、Ridery が初めてだという。

Ridery は、最新技術をベースにドライバーの手配を斡旋するサービスを提供しており、今回新たなサービス開発のために BVC を介して資金を調達するという。

Ridery の Gerson Gómez 社長は、

「現在 Ridery は毎月180万件を超える取引を実現しており、年間収入は1億ドルに達している」

「この業績を実現するために我が社が行った投資はこれまでに200万ドルだけだった」

と言及。

調達した資金により、新たなサービスを開発する方針を示した。

Gómez 社長によると、Ridery は3万人超の直接雇用を創出しており、6.6万人の身分が保証されたドライバーが登録されているという。

また、Gómez 社長はドライバーには適切以上の報酬を支払っていると説明。「ベネズエラの賃金は非常に少ないが、Ridery のドライバーの中には月700～1000ドルを稼ぐ者もいる」と述べた。



(写真) Bancaynegocios

「保険会社 Seguros Venezuela 業績好調」

近年、保険会社「Seguros Venezuela」が急速に成長しているという。

Seguros Venezuela によると、2024年の保険収入は前年比246%。2025年も7月の時点で前年同期比100%を超えているという。

Seguros Venezuela の Mario Verrocchi 販売部長によると、同社は医療保険に注力しているという。

調査会社「Atenas Group Consultor」がベネズエラ世帯1000件超を対象に行ったアンケート調査によると、保険に一切加入していない世帯は全体の45%。

この45%のうちの91%は、主な懸念事項として「予期せぬ医療費」と回答しているという。

Verrocchi 販売部長は、「Seguros Venezuela は全国に750の連携団体があり、各人の需要に応じて最適な保険プランを提供することができる」と述べている。

プランには「初期診察プラン」「家庭診察プラン」などがあり、毎月1.5ドル～5ドル程度で加入できるという。

社 会

「オクトーバー・フェスタ 10月3～5日開催」

ベネズエラにはドイツ移民が作った「Colonia Tovar」という村がある。首都カラカスからも車でアクセスできる場所にあり、身近な観光地として人気がある。

この Colonia Tovar では毎年10月に「オクトーバー・フェスタ」が開催される。今年は10月3日～5日、正午から午後10時まで行われる。

「オクトーバー・フェスタ」を運営する Lewis Strubinger 氏によると、今年は8000人の観光客が訪れると見込んでいる。

ドイツ料理はもちろんドイツビール・地ビールの販売、アニメ、演奏、ドイツ舞踊、手工芸品の展示会などのイベントを用意している。

最も人気なのはビールコンテスト。9リットルのビールジョッキを一气飲みするチャレンジ企画で、現在の最速記録は5.08秒だという。

なお、「ビール樽の開封儀式」という儀式週間があり、最初のビール樽を開封するまで、誰もビールを飲んではいけないという。



(写真) Ultimas Noticias

「ガスボンベ劣化で爆発増 地元住民に被害も」

ベネズエラでは都市ガスは少なく、プロパンガスが一般的である。プロパンガスはガスボンベを必要とするが、このガスボンベは劣化が進んでおり、安全面で懸念がある。

実際に9月20日にカラカスの Santa Rosalia 地区で爆発が起き、女性1人が火傷した。

また、今年7月にもカラカスでガスボンベが爆発し、25人が負傷する事故が起きている（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1242](#)」）。

2024年にはガスボンベの爆発が理由で18人が死亡、36人が負傷したという。

弁護士の Coromoto Álvarez 氏は、

「ガスボンベの劣化は明確なリスクである」

「ベネズエラ国内には数百万のガスボンベがあるが、その多くは劣化しており、速やかに交換する必要がある」

「しかし、行政もガス会社も適切な交換を行っていない」と警鐘を鳴らした。



(写真) Bancaynegocios

以上